

質保証の入口としての 入試改革

入学者選抜において、大学と入学者との間のミスマッチを防ぐことは、教育の質保証を行う出発点と言える。自学の学びで伸びる学生をどのようにして選抜するか、入試改革に取り組むうえでのポイントや進め方についてレポートする。



Report データで語る最新入試動向

最新入試動向を踏まえ 入試改革について考える

入試には、入学者を選抜する役割のほかに、高校生や高校の教員に対して、高校でどのような学びをしてきてもらいたいかを伝えるメッセージの役割もあります。高大接続改革により、「メッセージとしての入試」の役割はさらに重要度を増しています。

しかし、一方で、入試制度は学生募集に大きく影響を与えるものであり、「募集戦略としての入試」の側面も入試改革の検討では外せない視点です。

そこで、今回の特集では、最新入試動向や高大接続改革の進捗状況に関して情報の整理を行ったうえで、「いつまでに」「何を」「どうすればよいか」、入試改革の今後の進め方や対応のしかたについて考察していきます。



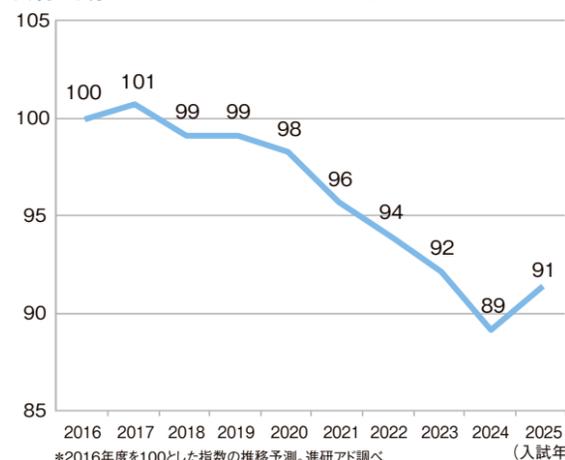
2017年度入試概況

【図表1】私立大で志願者数が増加
～2017年度入試のエリア別増減指数

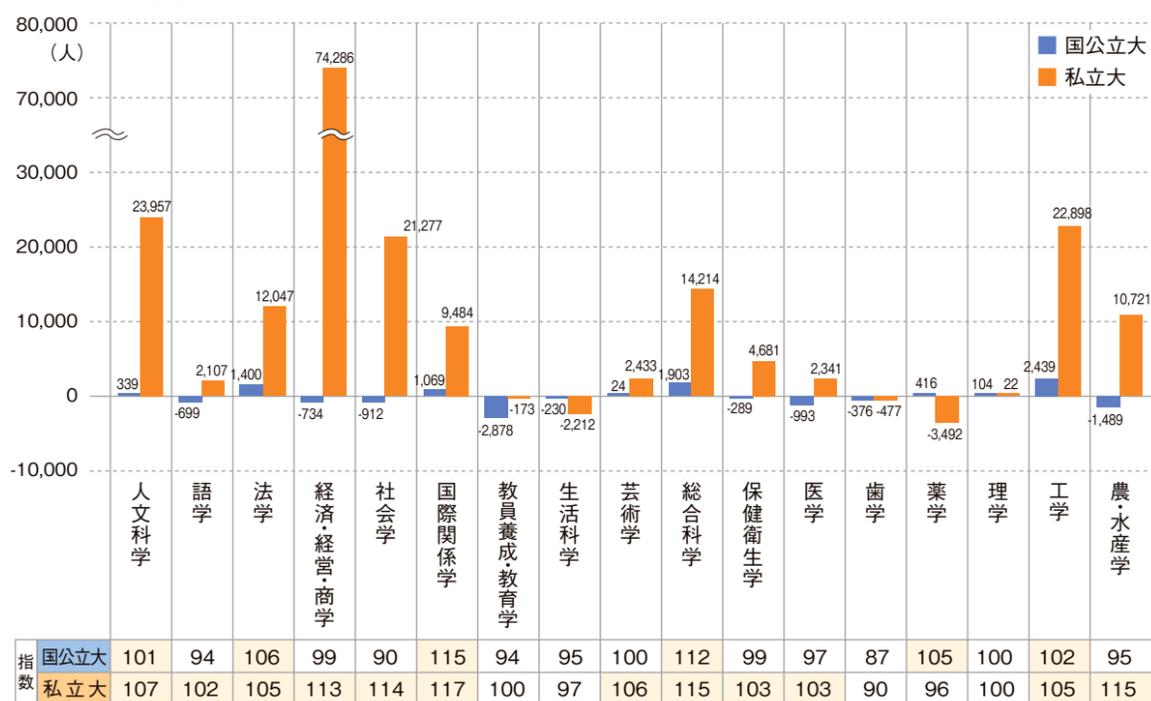
エリア	18歳人口	2017/2016比			
		国公立大		私立大	
		募集人員	志願者数	募集人員	志願者数
全国	101	99	100	102	107
北海道	99	100	95	101	97
東北	100	99	91	101	108
関東	99	100	96	109	111
首都圏	101	100	105	101	106
北陸	102	101	98	110	109
中部	102	99	101	103	111
近畿	102	98	100	103	110
中四国	100	100	104	100	96
九州	99	99	97	102	105

*ベネッセコーポレーション調べ。表の数値は前年の数を100とした指数
*募集人員・志願者数は一般・センター入試合算値
*関東:茨城県、栃木県、群馬県、新潟県 首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

【図表2】2018年度入試から、18歳人口は
減少期へ～18歳人口の予測指数推移



【図表3】文系学部での志願者数増加が目立つ～学部系統別志願者数の増減(2017年度入試)



都市部私立大、文系学部で 志願者数が増加

まずは、2017年度入試についてふり返ってみましょう。志願者数は、国公立大で前年並、私立大で増加、学部系統別では、経済・経営・商学系を中心に私立大文系学部での増加がめだつ結果でした【図表1・3】。

私立大の志願者数の増減をエリア別に見ると【図表1】、首都圏や中部、近畿の都市部で、志願者数が18歳人口や募集人員の対前年指数を上回る伸びを見せており、都市部の私立大を中心に募集が好調であった様子が見えがええます。

学部系統別志願状況【図表3】からは、景気回復により、受験生の大学出口に対する不安が薄らいだことの影響が読み取れます。薬学部など、受験生の就職・資格志向を背景に志願者数を増やしてきた学部で志願者数が減少し、経済・経営・商学系を中心に文系学部で志願者数が増加しています。

理系学部では、工学部が国公立大、私立大ともに志願者を集めました。特に建築が人気で、東京オリンピックや震災復興に関する報道などを通して、受験生の建築に対する関心が高まったことが、その理由として考えられます。

【図表6】大規模大学で年々進む、合格者数の絞り込み

～主な私立大学の入学定員・合格者数（一般・センター利用方式計）3か年推移

大学	2015年度		2016年度			2017年度		
	入学定員(人)	合格者数(人)	入学定員(人)	合格者数(人)	合格者数の前年度差(人)	入学定員(人)	合格者数(人)	合格者数の前年度差(人)
日本	14,160	28,244	14,760	29,517	1,273	14,869	29,333	▲ 184
早稲田	8,940	18,281	8,940	17,976	▲ 305	8,940	15,927	▲ 2,049
立命館	7,077	30,848	7,157	31,983	1,135	7,629	28,142	▲ 3,841
東海	6,755	13,365	6,755	13,074	▲ 291	6,758	12,679	▲ 395
東洋	6,732	24,433	6,732	23,938	▲ 495	7,301	24,674	736
明治	6,730	24,909	6,730	24,144	▲ 765	6,730	22,854	▲ 1,290
近畿	6,730	22,966	7,050	25,439	2,473	7,970	27,089	1,650
関西	6,522	19,160	6,522	18,908	▲ 252	6,522	18,006	▲ 902
法政	6,441	19,549	6,441	23,192	3,643	6,441	21,181	▲ 2,011
慶應義塾	6,405	9,545	6,405	9,252	▲ 293	6,405	8,978	▲ 274
同志社	6,025	17,397	6,025	17,735	338	6,025	16,988	▲ 747
関西学院	5,690	13,126	5,690	13,718	592	5,700	12,342	▲ 1,376
中央	5,507	16,633	5,527	16,431	▲ 202	5,981	15,857	▲ 574
帝京	5,368	9,716	5,369	8,235	▲ 1,481	5,371	7,786	▲ 449
龍谷	4,530	11,245	4,539	10,049	▲ 1,196	4,693	9,845	▲ 204
神奈川	4,230	9,498	4,230	9,294	▲ 204	4,230	9,363	69
立教	4,135	13,198	4,150	12,838	▲ 360	4,604	11,260	▲ 1,578
福岡	4,110	14,035	4,110	13,734	▲ 301	4,110	13,233	▲ 501
専修	4,000	10,871	4,000	10,721	▲ 150	4,000	9,892	▲ 829
青山学院	3,902	10,085	3,902	9,504	▲ 581	4,220	8,064	▲ 1,440
東京理科大学	3,565	16,437	3,565	16,268	▲ 169	3,890	16,559	291
駒澤	3,215	10,034	3,315	10,586	552	3,315	9,569	▲ 1,017
名城	3,155	9,809	3,155	10,765	956	3,370	10,931	166
京都産業	2,900	7,856	2,935	8,378	522	3,305	8,185	▲ 193
国士舘	2,820	6,070	2,820	6,028	▲ 42	2,820	5,239	▲ 789

*大規模大学を一部抜粋。合格者数は一般・センター入試合算。Between編集部調べ

大学の入試担当者から寄せられた入学定員管理厳格化の影響に関する声

- ▶ 上位の競合校が合格者数を絞り、追加合格も出さなかったため、本学の入学者数が増えた
- ▶ 予想以上に歩留まりがよく、想定していた入学者数ぎりぎりだった
- ▶ 最後の最後に上位校との併願者が辞退、慌てて追加合格を出したものの、志願者数は増えて入学手続きも順調だった。
- ▶ 従来の入学者層を、今後、上位校に奪われるような事態は避けたい。自学が求める学力レベルで定員を確保する募集戦略を練っていきたい
- ▶ 上位校の絞り込みで不合格になった受験生を受け止める施策を考えたい

入学定員管理の厳格化の影響

2017年度入試では、2016年度入試よりも、さらに合格者数を絞り込む傾向が大規模私立大を中心に見られました【図表6】。合格者数の絞り込みについて、高校側では、合格ラインぎりぎりの生徒の合格率が下がったとの感触を持っていきます。そのことは、私立大の一般入試*後期での志願者数増加（2016年度入試22万1517人↓2017年度入試24万6330人。ベネッセ調べ）と、合格者の歩留まり率の上昇にも関係しています。私立大の一般入試前期で思うような結果が得られなかった受験生が後期入試に再チャレンジしたこと、上位の併願大に合格して入学を辞退するケースが想定以上に少なかったことが、その原因として考えられます。

このように合格者数の絞り込みは、学生募集面でプラス効果をもたらしています。しかし、18歳人口は2018年度入試から減少に転じるため、大学進学率が大幅に上がらない限り、学生募集面での競争は年々厳しくなることが予想されます。今後入試改革にどのような取り組みかは、大学経営に大きな影響を与えると云えます。

*試験日が2月25日以降の入試

【図表4】ネット出願導入や学部・学科新設が募集に好影響～主な私立大の志願者数推移

大学名	2015年度	2016年度	2017年度	17-16増減	指数	2017年度入試の主な変更点
近畿	113,704	119,915	146,896	26,981	123	理系学部へ学部内併願方式を導入
法政	93,986	101,976	119,206	17,230	117	完全ネット出願移行
東洋	83,546	84,886	101,180	16,294	119	国際学部、情報連携学部、国際観光学部、文学部国際文化コミュニケーション学科新設
日本	94,373	104,558	112,583	8,025	108	完全ネット出願移行
専修	31,324	36,536	44,462	7,926	122	完全ネット出願移行
京都産業	31,295	35,440	43,155	7,715	122	現代社会学部新設
中京	29,799	27,631	37,303	9,672	135	
早稲田	103,494	108,039	114,983	6,944	106	完全ネット出願移行
同志社	49,369	50,147	56,152	6,005	112	一般入試でのネット出願導入（併用）
東京農業	29,553	28,134	33,980	5,846	121	生命科学部、地域環境科学部地域創成科学科、国際食料情報学部国際食農科学科新設
大東文化	15,327	16,254	22,042	5,788	136	
関西学院	41,500	37,622	43,021	5,399	114	一般入試でのネット出願導入（併用）
明治	105,702	108,500	113,507	5,007	105	
芝浦工業	38,972	33,597	38,598	5,001	115	建築学部新設
京都橘	7,119	8,174	12,865	4,691	157	完全ネット出願移行、発達教育学部、国際英語学部新設
東海	43,659	45,207	49,107	3,900	109	文系・理系学部統一入試を実施
阪南	4,299	4,590	8,094	3,504	176	完全ネット出願移行
摂南	20,232	22,826	26,300	3,474	115	
立正	12,349	12,490	15,724	3,234	126	
名城	32,708	35,703	38,899	3,196	109	キャンパス移転（ナゴヤドーム前キャンパス）

*進研アド調べ。志願者数は一般・センター入試合算。17-16増減は2017年度と2016年度の志願者数の差で、その差が大きい順に掲載。指数は2016年度を100としたときの2017年度の値

【図表5】新設の看護学部の志願状況は比較的好調～私立新設大学・学部の志願状況（一部抜粋）

大学の開設（抜粋）

大学	学部	学科	募集人員	志願者数
北海道千歳リハビリテーション	健康科学	リハビリテーション	55	119
岩手保健医療	看護	看護	45	127
一宮研伸	看護	看護	45	190
福岡看護	看護	看護	63	387

学部の開設（抜粋）

大学	学部	学科	募集人員	志願者数
国際医療福祉	医	医	120	3,393
平成国際	スポーツ健康	スポーツ健康	35	59
津田塾	総合政策	総合政策	105	2,108
東洋	情報連携	情報連携	310	2,968
名古屋外国語	世界共生	世界共生	48	1,940
南山	国際教養	国際教養	75	1,473
日本福祉	スポーツ科学	スポーツ科学	52	449
京都産業	現代社会	現代社会	161	3,950
		健康スポーツ社会	51	2,581
広島修道	健康科学	心理	57	737
		健康栄養	57	257
久留米	人間健康	総合子ども	32	192
		スポーツ医科学	40	320

看護学部・学科の新設・改組

大学	学部	学科	募集人員	志願者数
岩手医科	看護	看護	60	271
いわき明星	看護	看護	40	103
秀明	看護	看護	40	203
東京情報	看護	看護	47	344
東邦	健康科学	看護	45	601
人間環境	松山看護	看護	35	164
兵庫	看護	看護	29	291

*2017年度開設の主な私立大学・学部学科を一部抜粋。募集人員、志願者数は一般・センター入試合算 *募集人員は進研アド調べ *志願者数はベネッセコーポレーション調べ。一部大学HPのデータより作成

私立大志願者数増加の背景

ネット出願の拡大、学部・学科の新設が続く

次に、私立大の志願状況を大学別に見ていきます。2017年度入試において志願者数が増加した主な私立大の志願者数推移を【図表4】にまとめていきます。完全ネット出願への移行や学部の新設などが、多くの大学で行われていたことがわかります。

ネット出願については、クリック1つで簡単に学内併願先を増やせることから、本来志望していたところとは異なる学部・学科に入学者の不本意入学の増加が懸念されます。そのため、受験生が志望している学部・学科だけでなく、関連した学部・学科についても広く理解を高めるなど、受験生の視野を広げるような働きかけが必要だと云えます。

新設大学・学部の志願状況はどうでしょうか【図表5】。2017年度の特徴として、多くの看護学部が新設されたことがあげられますが、どこも募集は比較的好調でした。しかし、これから18歳人口が減少期に突入すること【P.3図表2】や、受験生の就職重視、資格志向が弱まっていることを考えると、今後の学生募集は楽観視できないと云えます。

英語4技能評価や記述式問題への対応が求められる～「大学入学共通テスト」の概要

導入年度	2021年度入試(2020年度実施)	
実施日程	1月中旬の2日間	
出題教科・科目	現行の大学入試センター試験と同じ	
英語4技能評価	評価方法	大学入試センターが認定した民間の資格・検定試験を活用(認定試験)
	受検期間・回数	高校3年生の4月～12月の2回まで
	成績結果の表示	試験結果及びCEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠)の段階別評価
	共通テストとの併用	2024年度入試までは共通テストの英語試験と併用(認定試験の実施・活用状況等を検証)
記述式問題の導入	出題科目	『国語』、『数学I』、『数学I・数学A』
	実施方法	当該科目の試験時間内で実施(国語は100分程度、数学は70分程度に試験時間を変更)
	出題形態	国語はマークと記述式で大問を分けて、文字数80～120字程度の問題を含め3問程度出題 数学は大問中に混在する形で3問程度出題
	採点方法	大学入試センターで採点するが、民間事業者への委託も活用
	成績結果の表示	段階別表示(3～5段階程度)
大学への成績提供	共通テストの成績とともに認定試験の成績を大学入試センターから大学に提供 提供時期を現行よりも1週間程度遅らせることを検討 「国語」は分野ごとに分けずに、一括して提供することを検討	

*文部科学省「大学入学共通テスト実施方針(案)」2017年7月10日より作成

学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試に変わる
～大学入学者選抜実施要項の見直し(2021年度入試)

入試区分	一般入試→一般選抜(仮称)	AO入試→総合型選抜(仮称)	推薦入試→学校推薦型選抜(仮称)
特徴	共通テストや各大学が実施する教科・科目に係るテストに重点	入学希望者が自ら表現する能力・適性、学習意欲、目的意識等の評価に重点	高等学校が在学中の学習成果を評価したうえで、大学に対して行う推薦に重点
内容面の改善点	「主体性、多様性、協働性」の評価が不十分→調査書や志願者本人の記載する資料等を積極的に活用 活用方法は募集要項等に明記	「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の評価が不十分→各大学が実施する評価方法等* または共通テストのうち、少なくともいずれか1つの活用を必須化 ※小論文等や、プレゼンテーション、口頭試問、実技、教科・科目に係るテスト、資格・検定試験等の成績など	
	出題科目の見直し・充実、記述式問題の導入・充実、英語4技能評価の導入	志願者本人の記載する資料等を積極的に活用	推薦書の中で学力の3要素の評価を必須化
実施面の改善点	試験期日:2月1日～3月25日まで 合格発表時期:3月31日まで	出願:9月以降 合格発表時期:11月以降	出願:11月以降 合格発表時期:12月以降
入学前教育の充実		特に12月以前に入学手続きをとった者には入学前教育を積極的に講ずる	高大連携(高校から取組状況を大学に報告する等)して取り組むことが望ましい

*文部科学省「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」2017年7月13日より作成

入試の新たなルールまとめ

入試を通じて
自学の特徴を伝える

高大接続改革により、入試が大きく変わろうとしています。一つは大学入試センター試験に代わる「大学入学共通テスト」の導入、もう一つは、大学入学者選抜実施要項の見直しによる新たな入試ルールの導入です。

「大学入学共通テスト」は、実施日程や出題教科・科目は現行のセンター試験と同様ですが、英語4技能評価や記述式問題の導入、大学への成績提供の変更を検討している点が、これまでとは異なる点です。

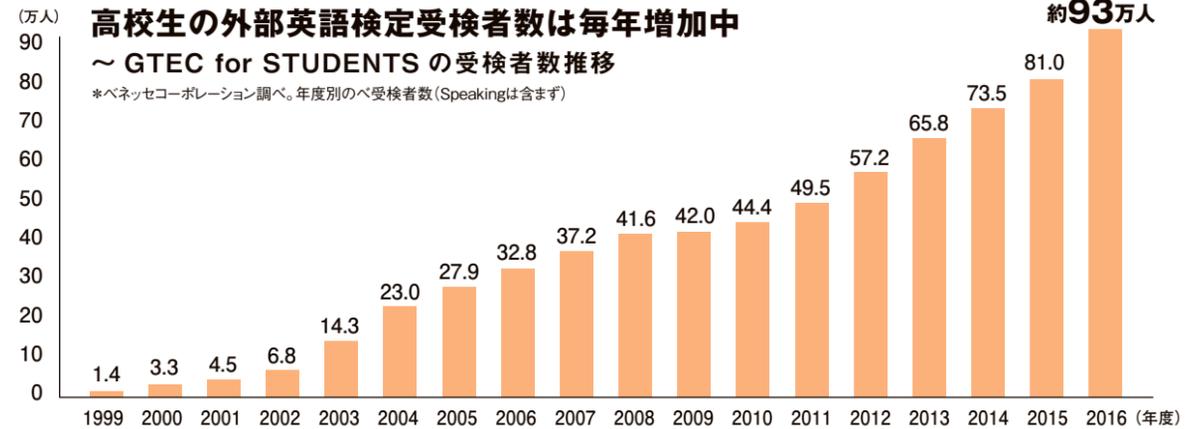
大学入学者選抜要項の見直しは、入試区分の名称変更のほか、内容面では、学力の3要素を各入試区分において多面的・総合的に評価することが求められています。実施面では、各入試区分の出願や合格発表の時期が見直され、そのほかにも、入学前教育の充実や調査書の見直しなどが改善点として盛り込まれています。

今後、学生募集の環境が厳しくなることを考えると、入試改革を通して、ターゲットに狙いが理解され、選ばれる大学となるための入試の実現が求められていると言えるでしょう。

高校生は狭い範囲で進路を考えており、そのことが課題となっている
～高校教員に聞いた進路指導の状況と生徒や保護者の反応・態度

高校生の出願校決定における傾向	就職や資格から進路を考える傾向は弱くなっており、自分の「やりたいこと」から志望を考える傾向が強くなっている。しかし、狭い範囲で考えているので、考えが浅い。学力的には無理をしない傾向も見られる ▶以前と比べて就職や資格から進路を考える傾向は弱くなっている ▶自分の「やりたいこと」から進路を考える生徒が増えている ▶将来のビジョンが弱い。自分の知っている範囲で進路を考えているので、考えが浅い ▶無理をしない。ほどほど、そこそこの努力で行ける大学を選ぶ傾向が見られるなど
保護者の反応・態度	高校生は保護者の意向を汲んでいる ▶以前に比べて保護者に反発する生徒が少ない。そのことが保護者の関わりを高めている ▶子どもへの関わり度が高い保護者と、わからないから放っておく保護者とに二極化している ▶保護者が答えを与えて子どもを誘導するケースもある。保護者も早く楽になりたい ▶一方で全て学校にお任せといった感じの保護者も増えているなど
指導上、重視していたこと	進路に関する視野を広げ、志望について考えを深める指導や、保護者への対応を重視している ▶生徒が自己決定する場を設けて、生徒が答えを出すまで待つようにしている ▶「なぜ、それがやりたいのか」「それを学んで、何がしたいのか」などの問いかけを通して、生徒を揺さぶる。その指導の中で、自分がしたいことに気づいた生徒は強い。結果的に第2志望の大学に進学しても、覚悟ができており、気持ちの切り替えができる ▶生徒との面談とは別に、保護者とコミュニケーションをとる機会を増やしている。家庭によって価値観が異なるので、その家庭の進路に対する考え方を把握するように努めているなど

*編集部調べ



高校生の視野を広げる
情報提供が効果的

これまで見てきた2017年度入試の裏側で、高校ではどのような進路指導がなされ、保護者や生徒の態度や反応はどうだったのでしょうか。複数の高校教員にヒアリングした結果を上表にまとめます。

就職や資格から進路を考える生徒が減少しつつある点は、学部系統別志望動向にもその傾向が表れており、大学の出口に対する不安は薄らいできていると言えます。

一方で、高校生が狭い範囲で進路を考えている点は、進路指導上の大きな課題となっています。そのため、学びの視野を広げる、卒業後の姿をイメージさせる情報提供を大学から行うことは、高校での指導とも合致しており、高校教員や高校生の関心を集めやすいと言えます。

高校での外部英語検定試験の受検者数が増加していることにも注目しておきましょう。「GTEC for STUDENTS」の2016年度の受検者数は約93万人で、昨年度の1年間で約12万人増加しています。入試改革を前に、高校での外部検定受検が一段と加速している様子がうかがえます。